

平成 18 年 7 月豪雨による土砂災害の復旧状況について

長野県 坂下伸弘 下平晃稔

1. はじめに

平成 18 年 7 月 15 日から 24 日にかけて、九州から東日本に伸びた梅雨前線により全国各地で豪雨となり、気象庁は「平成 18 年 7 月豪雨」と命名しました。

この豪雨は長野県下各地にも甚大な被害をもたらしましたが、特に土砂災害による被害は甚大でその死者数は 10 名にも上りました。このため、長野県では、災害発生から今日までの間、土石流等による再度災害防止を図るため必要な対策に取り組んでまいりました。

ここでは、当時の被災状況とこれまでの土砂災害に対する取り組みについて報告します。

2. 土砂災害の発生状況

「平成 18 年 7 月豪雨」による長野県の被害は、県全体で死者 12 名、行方不明 1 名、負傷者 18 名、全壊建物 22 棟、半壊 34 棟、一部破損 3 棟、床上浸水 780 棟、床下浸水 1875 棟、道路・鉄道等の交通網の寸断等、激甚なものとなりました。

全県で発生した土砂災害は 121 件（土石流：57 件、地すべり：24 件、がけ崩れ：40 件）で、これによる死者数は 10 名に上り、長野県全体死者数の 80% を占めました。

また、土砂災害の多くは長野県中央部を中心に発生しており、またその災害形態は土石流によるものが多くを占めました。



死者 7 名となった小田井沢川の土石流（岡谷市）



人家を襲った沢底川右支川の土石流（辰野町）



死者 1 名となった志平川の土石流（岡谷市）

このうち、土石流災害が特に甚大であったのは岡谷市であり、その近隣の諏訪雨量観測所（気象庁）では、最大 24 時間雨量が観測史上最大となる 223mm を記録しました。また 7 月 15 日～19 日までの 4 日間の累加雨量は 391mm にも達しましたが、これは年間降水量が約 1,300mm、7 月の 1 ヶ月の平均降水量が約 200mm 程度であるこの地域にとっては、まさに未曾有の豪雨だったといえます。

3 . 復旧に向けて

このような状況から、土砂災害発生箇所のうち 35 箇所において災害関連緊急砂防事業等が採択され、総事業費約 73 億円（砂防 63 億円、地すべり 8 億円、急傾斜 2 億円）を投じて復旧に向けて事業を実施してまいりました。平成 20 年 3 月には、26 渓流で砂防えん堤工 33 基、土石流堆積工 2 基、地すべり対策工事 6 箇所、急傾斜地崩壊対策工事 3 箇所が竣工し、これにより応急的な対策はほぼ完了いたしました。

しかしながら、抜本的な対策についてはいまだ不十分な状況であったため、平成 19 年度から砂防激甚災害対策特別緊急事業(総事業費約 70 億円)等の災害フォロー事業を実施し、さらなる対策を講じてまいりました。これにより、22 渓流で砂防えん堤 12 基、土石流堆積工 5 基の他、床固工や渓流保全工等が本年の秋頃竣工を迎える予定となりました。

今回整備した土石流対策施設の特徴は、まず第一に、流木対策を念頭においた施設となっていることです。これは、今回の被害が流木によって増大していたためです。また、軟弱な地盤が多かったため、ダブルウォール工法を多くの渓流で採用しています。さらにもうひとつの特徴として、砂防堰堤工に加え土石流堆積工を可能な限り採用している点があげられます。これは、今回の発生した土石流が、水を多く含んだ泥流形態ものが多かったためです。

4 . 終わりに

本年、砂防激甚災害対策特別緊急事業による砂防施設が竣工することにより、H18 年 7 月豪雨災害に対する取り組みも一段落を迎えます。しかし、災害に対して万全ということではなく、「自助」「共助」「公助」の考えのもと、行政・地域・個人が緊密に連携し、降りかかる災害を最小限に抑える努力を続けることが肝要です。ここに、あらためて災害により亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、再びこのような災害がおこらないよう、地域、世代を越えて今回の災害の教訓を語り継いでいきたいと考えております。

最後になりましたが、被災直後から復旧作業などにそれぞれのお立場でご尽力いただきました全ての皆様方に深い敬意と感謝を申し上げます。



完成した砂防堰堤工
(D.W 工法、流木止設置 小田井沢川)



完成した土石流堆積工 (志平川)



完成した砂防堰堤工 (沢底川右支川)